



## 論文審査及び最終試験結果報告書

|             |                         |           |   |
|-------------|-------------------------|-----------|---|
| <b>課程博士</b> | 地域社会研究科 地域社会専攻 地域文化研究講座 |           |   |
| <b>学籍番号</b> | 14GR102                 | <b>氏名</b> | 熊谷大輔  |
| <b>審査委員</b> | 主査                      | 平井太郎      |  |
|             | 副査                      | 北原啓司      |  |
|             | 副査                      | 戸塚学       |  |

**(論文題目)**

福祉をめぐるニーズと人材供給の構造的なミスマッチを越えて

**(論文審査の要旨)**

本論文は、現在、社会的に深刻な課題となっている介護人材の不足について、それがたんなる受給ギャップではなく、介護が措置であった時期に固まった福祉に対するネガティブな社会イメージに起因する「構造的なミスマッチ」であると位置づけたうえで、だからこそ、この課題解決が介護人材の待遇改善だけで図られるものではなく、福祉に対するイメージ転換を福祉従事者だけでなく福祉利用者まで巻き込んで果たしてゆく必要があると主張するものである。その際、本論文では、より介護人材不足が深刻で、にも拘らずその解決を目指す市民活動が低調な地方の典型として秋田県に事例を求め、しかも著者が理想とする市民活動を自ら企画・運営して事例を創出し、その効果を反省的に捉え返すアクション・リサーチを展開することで、これまで社会的に困難だとされていた課題解決にむけた糸口を探り出した。

結論的には、(1)福祉に対する福祉従事者、利用者双方のイメージ転換は、個々別々な働きかけによるよりも、従事者と利用者が体験を共有する場を作り出すことを通じてより効果的に図られること、(2)さらにそうした場で、従事者と利用者それぞれに自己体験化が図られるとそれぞれに福祉に対する主体的な関わりが触発される(主体性が醸成される)こと、(3)そのうえで、(1)と(2)のような場が持続してゆくには、そこに関わる担い手の役割の固定化をたえず避けながら実践を積み重ねる配慮(「共同・実践」ありきの姿勢)が求められること、の大きく3つの知見が得られた。

上記3つの知見は、従来の研究が福祉分野に限定された取組みを扱っていた限界を乗り越え、むしろ求められるのが福祉従事者と利用者との体験の共有であると明確化し、かつ取組みの持続化の条件として「共同・実践」ありきの姿勢を抽出した点は、ひとり福祉研究の範疇を超え、広く市民活動論にも有益な示唆を与えるものと評価できる。

なお、本研究が提示するような福祉のイメージ転換の実践によって、現在社会的に要請されている地域包括ケアシステムや地域共生社会の確立が展望しうるかについては合理的な疑義がなお残されているものの、既に全国的に叢生・定着している小地域福祉活動に本研究の知見を応用することによりそうした展望は十分に拓かれるものと考えられ、審査結果としては可とするものである。

**(最終試験結果の要旨) 最終試験実施日：平成30年 8月 4日**

論文審査において指摘された事項を念頭に最終試験の結果は可とするものである。